

調査計画

1 調査の名称

建設業活動実態調査（建設業活動実態調査票）

2 調査の目的

大手建設業の活動は、多角化・国際化等しており、従来の統計では建設業の多角的な活動の実態を把握できないため、大手建設業者について多角化等の活動の実態調査を実施し、建設行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

全国

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

建設業許可業者のうち資本金1億円以上の法人企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：53社

母集団の大きさ：5,444社（建設業許可業者数調査の令和2年3月末結果）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

全国の建設業許可業者のうち、資本金1億円以上で、かつ、調査開始時（平成6年）の完成工事高上位53社を道路工事業を除く総合工事業から33社と設備工事業から20社とし、建設工事施工統計調査名簿から選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①人員の状況

②多角化（建設工事とそれ以外の事業）の状況

③国際化の状況

④技術開発等の状況

⑤企業集団の状況

〔集計しない事項の有無〕 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施前年10月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省一報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 (□政府統計共同利用システム ■独自のシステム ■電子メール)

□調査員調査 □その他 ()

〔調査方法の概要〕

郵送又は電子メールにより調査票を配布する。報告者は、調査票の返送を郵送、WEB方式（国土交通省オンライン申請システム）又は電子メールにより行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 ■1年 □2年 □3年 □5年 □不定期 □その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年3月

8 集計事項

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat ■インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年の4月

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

集計結果の産業別の表示については、建設業者の多種にわたる事業及び工業所有権の共同開発業者を考慮し、報告者の回答を容易にするため、日本標準産業分類を参考としつつ、それぞれ主要な産業による表章を行うこととし、日本標準産業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間：1年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室長